

平成 2 7 年度

函館市各会計補正予算（案）資料

平成27年度補正予算(案)の概要説明

1 平成27年度補正予算編成の考え方

本年は、市長の改選期にあたるため、平成27年度の当初予算については、行政運営の基本的な経費を中心とした、いわゆる骨格予算を編成したところである。

6月補正予算では、「交流人口の拡大」、「若者の雇用創出」、「少子化対策」、「高齢者の安全・安心」という4つの大きなテーマを掲げ、直ちに実施しなければならないものや、一定の時間を要するものでも、実施可能なことから取り組んでいくこととし、

「活気に満ちたまち、歩いて楽しいまち、訪れたいくなる美しいまち、住む人にやさしいまち」をめざし、その展開にあたっては、

- (1) 函館の経済を元気にします
- (2) 子どもたちと若者の未来を拓きます
- (3) 市民の安全・安心を守ります
- (4) まちの魅力をさらに高めます
- (5) 行財政改革と広域連携の強化に努めます

の5項目を柱として、補正予算を編成した結果、

	(既決予算額)	(補正額)	(計)	(対前年度伸率)
	百万円	百万円	百万円	
一般会計	138,764	1,745	140,509	2.6%増
特別会計	94,938	334	95,272	12.7%増
企業会計	46,537		46,537	13.4%減
合計	280,239	2,079	282,318	2.6%増

となったところである。

2 補正予算の概要

(1) 一般会計

補正予算の編成にあたっては、平成26年度から2年連続で基金に頼らない収支均衡予算を編成したものの、今後も人口減少に伴う地方交付税の減額が見込まれ、消費税増税の地方財政に与える影響が不透明であるなど、厳しい財政状況にあるという認識のもとに、引き続き健全な行財政運営に努めることを基本とし、補正財源については、当初予算の予備費留保額を活用し、人口減少対策などの新規施策を中心に、重点的かつ効率的な配分を行った。

(2) 特別会計

(ア) 奨学資金 大学等の貸与月額を増額経費などを計上した。

(イ) 介護保険事業 地域包括支援センターの拡充に向けた経費のほか、国や道などに対する補助金等の返還金などを計上した。

平成27年度 各会計予算(案)総括表

(単位:千円, %)

会計区分		平成27年度			平成26年度 予算額	前年対比		
		既決予算額	6月補正額	計		増減額	増減率	
一般会計		138,764,331	1,744,479	140,508,810	136,906,000	3,602,810	2.6	
特別 会計	港湾事業	3,744,000		3,744,000	4,466,000	△ 722,000	△ 16.2	
	国民健康保険事業	39,643,545		39,643,545	35,117,654	4,525,891	12.9	
	自転車競走事業	21,125,131		21,125,131	15,089,581	6,035,550	40.0	
	奨学資金	35,938	2,877	38,815	37,300	1,515	4.1	
	地方卸売市場事業	444,000		444,000	416,000	28,000	6.7	
	介護保険事業	25,801,630	331,594	26,133,224	25,022,685	1,110,539	4.4	
	発電事業	22,700		22,700	21,700	1,000	4.6	
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	136,077		136,077	135,694	383	0.3	
	後期高齢者医療事業	3,985,105		3,985,105	4,238,580	△ 253,475	△ 6.0	
	小計	94,938,126	334,471	95,272,597	84,545,194	10,727,403	12.7	
企業 会計	水道事業	収入	7,006,225		7,006,225	6,566,444	439,781	6.7
		支出	8,256,874		8,256,874	9,119,954	△ 863,080	△ 9.5
	公共下水道 事業	収入	11,015,480		11,015,480	10,554,136	461,344	4.4
		支出	12,573,910		12,573,910	12,581,133	△ 7,223	△ 0.1
	交通事業	収入	1,896,051		1,896,051	2,089,405	△ 193,354	△ 9.3
		支出	2,006,709		2,006,709	2,410,106	△ 403,397	△ 16.7
	病院事業	収入	22,648,252		22,648,252	23,283,670	△ 635,418	△ 2.7
		支出	23,699,053		23,699,053	29,639,462	△ 5,940,409	△ 20.0
	小計	収入	42,566,008		42,566,008	42,493,655	72,353	0.2
		支出	46,536,546		46,536,546	53,750,655	△ 7,214,109	△ 13.4
合計	収入	276,268,465	2,078,950	278,347,415	263,944,849	14,402,566	5.5	
	支出	280,239,003	2,078,950	282,317,953	275,201,849	7,116,104	2.6	

平成27年度 一般会計歳入歳出予算（案）総括表

(歳入)

(単位:千円, %)

款	平成27年度				平成26年度		前年対比	
	既決予算額	6月補正額	計	比率	予算額	比率	増減額	増減率
市 税	31,388,000		31,388,000	22.3	32,117,000	23.5	△ 729,000	△ 2.3
地方譲与税	765,200		765,200	0.5	855,730	0.6	△ 90,530	△ 10.6
利子割交付金	69,000		69,000	0.0	69,000	0.1	0	0.0
配当割交付金	55,000		55,000	0.0	55,000	0.0	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	14,000		14,000	0.0	14,000	0.0	0	0.0
地方消費税交付金	4,980,000		4,980,000	3.5	3,177,000	2.3	1,803,000	56.8
ゴルフ場利用税金交付金	14,000		14,000	0.0	20,000	0.0	△ 6,000	△ 30.0
自動車取得税交付金	87,900		87,900	0.1	74,400	0.1	13,500	18.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,400		2,400	0.0	3,000	0.0	△ 600	△ 20.0
地方特例交付金	104,700		104,700	0.1	99,800	0.1	4,900	4.9
地方交付税	35,600,000		35,600,000	25.3	35,690,000	26.1	△ 90,000	△ 0.3
交通安全対策特別交付金	47,900		47,900	0.0	57,500	0.0	△ 9,600	△ 16.7
分担金・負担金	817,617		817,617	0.6	871,661	0.6	△ 54,044	△ 6.2
使用料・手数料	3,448,119		3,448,119	2.5	3,270,577	2.4	177,542	5.4
国庫支出金	29,191,292	57,195	29,248,487	20.9	27,857,675	20.4	1,390,812	5.0
道支出金	6,396,736	74,198	6,470,934	4.7	5,674,742	4.1	796,192	14.0
財産収入	338,836		338,836	0.2	417,607	0.3	△ 78,771	△ 18.9
寄付金	206,534	22,521	229,055	0.2	207,720	0.2	21,335	10.3
繰入金	1,128,623	38,000	1,166,623	0.8	2,110,031	1.5	△ 943,408	△ 44.7
繰越金	1	2,400,000	2,400,001	1.7	1	0.0	2,400,000	激増
諸収入	10,865,473	△ 914,635	9,950,838	7.1	9,003,356	6.6	947,482	10.5
市 債	13,243,000	67,200	13,310,200	9.5	15,260,200	11.1	△ 1,950,000	△ 12.8
（通常債等）	(8,833,000)	(67,200)	(8,900,200)	(6.3)	(10,423,200)	(7.6)	(△1,523,000)	(△14.6)
（臨時財政対策債）	(4,410,000)		(4,410,000)	(3.2)	(4,837,000)	(3.5)	(△427,000)	(△8.8)
合 計	138,764,331	1,744,479	140,508,810	100	136,906,000	100	3,602,810	2.6

(歳 出)

(単位:千円, %)

款	平成27年度				平成26年度		前年対比	
	既決予算額	6月補正額	計	比率	予算額	比率	増減額	増減率
議 会 費	437,408		437,408	0.3	416,578	0.3	20,830	5.0
総 務 費	5,386,284	33,695	5,419,979	3.9	5,282,793	3.8	137,186	2.6
民 生 費	51,526,856	612,135	52,138,991	37.1	50,333,414	36.8	1,805,577	3.6
衛 生 費	8,793,911	29,030	8,822,941	6.3	8,843,261	6.4	△ 20,320	△ 0.2
労 働 費	101,215	12,600	113,815	0.1	99,342	0.1	14,473	14.6
農 林 水 産 費	721,556	14,826	736,382	0.5	672,112	0.5	64,270	9.6
商 工 費	11,046,292	79,491	11,125,783	7.9	8,984,343	6.6	2,141,440	23.8
土 木 費	11,834,762	△ 814,879	11,019,883	7.8	11,188,767	8.2	△ 168,884	△ 1.5
消 防 費	1,057,723		1,057,723	0.7	1,782,649	1.3	△ 724,926	△ 40.7
教 育 費	10,152,588	128,382	10,280,970	7.3	12,084,384	8.8	△ 1,803,414	△ 14.9
公 債 費	14,444,399		14,444,399	10.3	14,458,775	10.6	△ 14,376	△ 0.1
諸 支 出 金	4,863,514	1,200,000	6,063,514	4.3	4,934,836	3.6	1,128,678	22.9
職 員 費	17,920,083		17,920,083	12.8	17,724,746	12.9	195,337	1.1
予 備 費	477,740	449,199	926,939	0.7	100,000	0.1	826,939	826.9
合 計	138,764,331	1,744,479	140,508,810	100	136,906,000	100	3,602,810	2.6

(参 考) 一般会計経費別の状況

(単位:百万円)

	(6月補正額)	(6月補正後予算額)	(前年度予算額)	(増 減 額)
人件費	—	㉓ 18,383	㉒ 18,187	196
扶助費等	1	㉓ 40,987	㉒ 39,481	1,506
公債費	—	㉓ 14,444	㉒ 14,459	△15
経常費	106	㉓ 13,924	㉒ 13,432	492
新規外経費	157	157	—	157
貸付金	△ 914	㉓ 8,872	㉒ 8,121	751
繰出金	△ 88	㉓ 15,252	㉒ 14,943	309
補助費等	599	㉓ 8,480	㉒ 8,959	△479
事業費	235	㉓ 15,219	㉒ 16,587	△1,368
積立金等	1,200	㉓ 1,301	㉒ 146	1,155

平成 27 年 度

補 正 予 算 の 主 な 内 容

平成27年度補正予算の主な内容

備考欄()書きは、平成26年度当初予算額(単位:千円)

項 目	予 算 額	備 考
(1) 函館の経済を元気にします		
《新》IT技術者人材育成支援補助金 <i>IT企業の立地を促進するため、立地企業および立地支援企業に対し、研修経費などを助成 限度額:500万円(1事業所、1年度あたり)</i>	5,000	(一)
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 企業立地促進条例補助金の制度拡充 《新》対象業種の追加 デザイン業、植物工場など 《新》IT企業の補助要件等の緩和・拡充 補助要件:雇用増5人以上・新設のみ →雇用増3人以上・新設または増設 雇用助成:1人当たり20~30万円(1年間) → 50万円(5年間) オフィス賃料助成:上限額500万円(1年間) → 1年当たり上限額1,000万円(5年間)ほか </div>		
《新》企業誘致アンバサダー制度事業費 <i>企業人等を企業誘致アンバサダー(大使)に任命し、誘致活動を強化するほか、 企業を招へいし、企業誘致の促進を図る</i>	2,000	(一)
《新》創業支援ネットワーク構築事業費 <i>「創業支援事業計画」に基づく事業実施に向け、ネットワーク構成機関による連携会議の開催および制度周知を行う</i>	300	(一)
《新》北海道新幹線開業関連函館フェア開催経費 <i>全国のイトーヨーカドーにおいて「函館フェア」を開催し、地場産品および北海道新幹線開業のPRを行う 開催予定:H27.9月(埼玉県内約20店舗) H28.3月(全国約180店舗)</i>	1,500	(一)
海外観光プロモーション実施経費 1,870 → 12,870	11,000	(11,083)
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 海外トッププロモーション実施経費 7,500 <i>中国(北京、天津、上海)、タイ、台湾</i> 《新》中国航空公司等招請事業実施経費 3,500 <i>中国(上海)から航空公司や旅行会社等を招請し、PR等を実施</i> </div>		
姉妹都市交流推進費 3,950 → 4,509 <i>天津市表敬訪問および友好交流都市提携15周年記念行事事前打合せ</i>	559	(2,574)
《新》シンガポール市場開拓事業費 <i>シンガポールの外食産業市場の開拓に向け、現地飲食店において函館フェアおよび試食プロモーションを実施</i>	2,000	(一)
《新》食品輸出商談会参加経費 <i>札幌市で開催される世界各国の食品バイヤーによる商談会へ参加</i>	552	(一)
《新》函館アリーナ開館記念公演開催経費 <i>函館アリーナの開館を記念し、市が主催となり実施するこけら落としとして、GLAYによる公演を開催 開催予定日:H27.7.25(土)~26(日) 動員予定数:約8,000人</i>	25,000	(一)
《新》水産海洋研究連携推進事業費 <i>海洋環境の変化に対応した沿岸漁業を推進するため、 海洋基礎データの収集、コンブ養殖技術の検証・藻場回復技術の確立に向けた研究を行う</i>	11,300	(一)

項 目	予 算 額	備 考												
国際水産・海洋都市構想推進費 108,322 → 111,022 国際水産・海洋総合研究センターに入居する学術研究機関と水産業が抱える課題を結びつけ、課題解決に向けた研究を促進するためのコーディネート機能を強化する	2,700	(158,655)												
海洋再生可能エネルギー利用開発推進費 発電装置の形状などの詳細検討や試作モデルによる実証実験のほか、関係機関に対する誘致活動、勉強会を行う	4,400	(3,000)												
《新》酪農労働環境改善支援事業費補助金 酪農家の労働環境を改善し酪農経営を持続可能なものとするため、酪農ヘルパー利用料金を一部補助	728	(一)												
(2) 子どもたちと若者の未来を拓きます														
《新》入学準備給付金(小・中学校) 小・中学校に入学する子どもがいる世帯に入学準備金を給付 給付対象:第1子および第2子(世帯所得額266万円以下) 第3子以降(所得制限なし) 給付額:市民税非課税世帯 1名20,000円 課税世帯 1名30,000円	55,555	(一)												
奨学資金貸付金(貸与月額の増額ほか) 17,712 → 19,028 貸与月額の増額:国公立大学、専修(専門) 17,000円→30,000円 私立大学 19,000円→40,000円 返還期間の延長:15年→20年(貸与総額150万円超) 貸与月額の選択制(1万円単位)の導入	1,316	(20,196)												
地域放課後児童健全育成事業費(49クラブ) 373,899 → 476,290	102,391	(251,515)												
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">《新》施設職員処遇改善分</td> <td style="text-align: right;">42,720</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">利用児童数に応じ、児童1人あたり年額24,000円を委託料に加算</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">《新》学童保育料の軽減実施分</td> <td style="text-align: right;">42,720</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">児童1人あたり月額2,000円(年額24,000円)の保護者負担軽減</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">設備整備補助金ほか</td> <td style="text-align: right;">16,951</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">1クラブあたり42千円(49クラブ)を上限とした補助金の交付ほか</td> <td></td> </tr> </table>	《新》施設職員処遇改善分	42,720	利用児童数に応じ、児童1人あたり年額24,000円を委託料に加算		《新》学童保育料の軽減実施分	42,720	児童1人あたり月額2,000円(年額24,000円)の保護者負担軽減		設備整備補助金ほか	16,951	1クラブあたり42千円(49クラブ)を上限とした補助金の交付ほか			
《新》施設職員処遇改善分	42,720													
利用児童数に応じ、児童1人あたり年額24,000円を委託料に加算														
《新》学童保育料の軽減実施分	42,720													
児童1人あたり月額2,000円(年額24,000円)の保護者負担軽減														
設備整備補助金ほか	16,951													
1クラブあたり42千円(49クラブ)を上限とした補助金の交付ほか														
特別支援教育支援員関係経費(50名→74名) 1校1名を基本とし、特別支援教育支援員を増員	42,225 → 54,873	12,648 (42,225)												
《新》道徳教育推進校研究事業費 道徳教育の教科化に向けた、指導方法や教材のあり方などの調査・研究 実施校:弥生小学校、深堀中学校	614	(一)												
学校給食基本方針推進事業費 函館産の規格外野菜の学校給食への導入の可能性を検証するため、加工品の開発を行う	2,636	(1,918)												
《新》第2次函館市食育推進計画策定経費 平成22年度に策定した食育推進計画「はこだてげんきな子食育プラン」(計画期間:平成23～27年度)の次期計画の策定 計画期間:平成28～32年度(5年間)	1,231	(一)												
《新》特定教育・保育質向上事業費 国が定める保育士等の配置を上回る保育所等に対し、2名分を上限として人件費の一部を助成	76,904	(一)												
障害児保育運営費補助金(20か所→24か所) 〔《新》対象施設に幼稚園型認定こども園を追加〕 障がい児を2名以上保育する幼稚園型認定こども園に対し、新たに障がい児1名あたり月額7万円を助成	35,280 → 42,000	6,720 (35,280)												

項 目	予 算 額	備 考
病児保育事業費(1か所) 10,541 → 12,958 感染症の流行状況や予防策等の情報提供、保育所等への巡回支援を実施する 病児保育施設に対し、補助金を交付	2,417	(8,950)
《新》実費徴収に係る補足給付事業費補助金 子どもが保育所や幼稚園等に通う生活保護世帯に対し、給食費や教材費の一部を助成	1,986	(-)
障害者地域生活支援事業費 240,597 → 242,197 [《新》日常生活用具の給付品目に人工内耳体外機器を追加] 在宅の障がい児・者に対し日常生活用具の給付等を行い、日常生活の便宜を図る 人工内耳体外機器を新たに給付品目とする	1,600	(207,225)
《新》若い世代のピロリ菌検査啓発経費 来年度の検査実施に向け、中学生とその保護者および学校関係者に対し、 ピロリ菌と胃がんの関連性等に関する知識啓発のための講演会を開催	185	(-)
《新》産前・産後ケア事業費 妊娠届出時に妊婦に対し助産師・保健師による面接・電話相談を行うほか、出産後に 母体ケアや乳児ケア等を必要とする産婦を1週間程度産院に宿泊させ、育児指導を実施	2,311	(-)
《新》高等教育機関関係経費 「キャンパス都市函館」としての街の魅力を効果的に発信するため、 学生が主体となったウェブページによる情報発信を行うほか、 大学が行う課題解決型授業と地域課題とを結びつけるための意見交換会を行う	1,150	(-)
《新》地元企業への就職支援ネットワーク会議所要経費 地域の企業等を構成員とする「地元企業への就職支援ネットワーク会議」を設置し、 大学生等の地元就職への支援を検討	300	(-)
《新》中心市街地事務所立地促進費 中心市街地のエリア内の空きオフィスに事務所等を開設する市外の事業者等に対し補助 家賃補助:月額上限20万円(6か月まで) 月額上限10万円(6か月以降3年まで) 新規雇用奨励金:1名30万円(大学卒業以上)	3,700	(-)
《新》女性の再就業支援事業費 子育て中の女性の再就業を支援するため、各種研修等を実施するとともに、 セミナーへの参加が容易になるよう、託児サービスを提供	8,600	(-)
《新》マザーズ・サポート・ステーション事業費 女性が抱える結婚・妊娠・出産・子育て、さらには子育てと仕事の両立など様々な不安や悩みの相談に対応する 新たな窓口「マザーズ・サポート・ステーション」を総合保健センター内に開設	1,500	(-)
《新》市民貢献賞表彰経費 福祉の増進、産業経済の振興、文化の発展、市民活動やまちづくりの推進など、 市政の各分野において多年にわたる貢献が認められる個人・団体を対象とした、 新たな表彰制度を制定する	639	(-)
(3) 市民の安全・安心を守ります		
《新》市民会館耐震改修調査費 今後の耐震化に向けた建築設備の劣化状況等の調査を実施	16,000	(14,300) 耐震診断調査

項 目	予 算 額	備 考
《新》校舎等耐力度調査費(戸倉中学校屋内運動場) 耐震化に伴う改築に向けた耐力度調査を実施 H27 耐力度調査 H28 実施設計 H29 改築工事	6,429	(一)
《新》特定建築物耐震改修支援事業補助金 改正耐震改修促進法において耐震診断が義務づけられた民間大規模建築物の耐震補強設計に要する費用を一部補助 補助額:補助対象額の23% 対象施設:商業施設, ホテルなど12施設	85,256	(一)
《新》楸法華高齢者福祉総合センター設備整備費(楸法華) 生活支援ハウスから介護付き有料老人ホームへの転換を図るため、スプリンクラー設備を整備	79,000	(一)
歯科健康診査事業費 6,004 → 10,981 [《新》働く世代(40歳・50歳)の市民を対象とした歯周病検診の受診奨励] 従来から口腔保健センターにおいて40歳以上を対象に実施している歯周病検診に加え、 40歳・50歳の市民を対象に、市内の歯科診療所において歯周病検診を受診できるよう、 希望者に無料受診券を配付	4,977	(6,032)
《新》地域包括支援センター運営事業移行準備経費 平成28年度から地域包括支援センターを6カ所から10カ所に拡充することに伴い、 移行準備に係る委託料を支出	32,353	(一)
《新》成年後見センター準備経費 平成26年度に道事業を活用し養成した市民後見人に対するフォローアップ研修を行うほか、 市民後見人向けの活動マニュアルを作成し、成年後見センターの開設準備を行う	3,314	(一)
《新》町会備品設備整備費補助金 地域活動に必要な町会の備品や設備の整備費用の一部を補助 補助率2分の1 補助上限額 50万円 補助下限額 10万円	5,000	(一)
新廃棄物処理システム構築関係経費 新たな廃棄物処理施設の整備を進めるため、学識経験者から構成される技術検討委員会を 開催し、焼却施設の処理方式等施設整備に係る技術的な検討などの実施	13,145	(2,728) 廃棄物組成分析調査ほか
(4) まちの魅力をさらに高めます		
《新》北海道新幹線PRソング作成負担金 北海道新幹線の開業や北海道の魅力を効果的に発信し、地域の振興・発展につなげていくため、 官民が連携して「北海道新幹線PRソング」を作成するための市の負担金	2,500	(一)
《新》宝探しイベント開催負担金 GLAYとコラボレートした回遊型の宝探しイベントを実施 開催予定期間:H27.7.18(土)~9.6(日)	5,000	(一)
《新》市民交流プラザシンボルアート整備費 市民交流プラザのシンボルアートとして、GLAYをモチーフとしたレリーフおよびからくり時計を制作 H27~28 総事業費95,100	28,739	(一)
電車停留場整備事業費 中心市街地での市電利用者の安全性を確保するため、中央病院前の電停の実施設計を行う H27 実施設計 H28 整備工事	7,800	(95,000) 五稜郭公園前

項 目	予 算 額	備 考								
《新》観光等案内情報アプリケーション整備事業費 中心市街地での回遊性の向上のため、乗換案内情報等をスマートフォンなどで利用出来るアプリケーションを開発	3,900	(一)								
《新》中心市街地活性化基本計画事業効果分析調査事業費 中心市街地活性化基本計画の中間評価を実施	2,700	(一)								
《新》五稜郭ランチフェスタ開催事業負担金 五稜郭バルと連動した「ランチフェスタ」を開催し、五稜郭エリアの活性化を図る H27.10月開催予定	1,000	(一)								
観光客受入環境整備経費(Wi-Fi環境の整備) 838 → 8,838 市内主要観光エリアにおいて、Wi-Fi環境の整備および海外に向けPRを実施し、外国人観光客等の受入体制の強化を図る H27設置予定台数 250台	8,000	(5,720)								
《新》交通系ICカード導入調査費 電車・バスへのICカードシステム導入に向けた調査を実施する	396	(一)								
《新》道南いさりび鉄道株式会社初期投資補助金 JR北海道から経営分離される並行在来線の江差線(五稜郭～木古内間)を運営する鉄道会社への初期投資補助金	14,842	(一)								
《新》歴史的建造物継承・活用推進事業費	14,000	(一)								
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;">歴史的建造物保全調査事業費</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">4,800</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">歴史的建造物の老朽度等について調査を行い、修理計画案を作成(10件/年程度) 本調査を基に、継承・活用の支援策を検討</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;">旧北海道庁函館支庁庁舎改修事業費</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">9,200</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">外壁等改修</td> </tr> </table>	歴史的建造物保全調査事業費	4,800	歴史的建造物の老朽度等について調査を行い、修理計画案を作成(10件/年程度) 本調査を基に、継承・活用の支援策を検討		旧北海道庁函館支庁庁舎改修事業費	9,200	外壁等改修			
歴史的建造物保全調査事業費	4,800									
歴史的建造物の老朽度等について調査を行い、修理計画案を作成(10件/年程度) 本調査を基に、継承・活用の支援策を検討										
旧北海道庁函館支庁庁舎改修事業費	9,200									
外壁等改修										
重要文化財旧函館区公会堂保存修理事業費 今後の耐震補強やバリアフリー化などの保存修理に向けて、保存活用計画を策定 H23～31 概算総事業費 約10億円 H23 保存修理調査 H26耐震診断 H27～28 保存活用計画策定 H29～31 実施設計, 保存修理工事	9,500	(21,900) 耐震診断調査								
《新》熱帯植物園整備検討調査費 老朽化した施設のリニューアルを検討するため、調査を実施する	500	(一)								
《新》定住者誘致推進事業費 東京(有楽町駅前)で移住相談を行っている「ふるさと回帰支援センター」に、函館のまちなぎの魅力をPRや生活情報などを発信するためのブースを設置する	1,209	(一)								
(5) 行財政改革と広域連携の強化に努めます										
《新》亀田地区統合施設整備検討調査費 亀田地区における5つの公共施設、「亀田福祉センター」「美原老人福祉センター」「美原児童館」「亀田青少年会館」「亀田公民館」の統合整備について、検討懇話会を開催し、基本計画を策定する	300	(一)								